

参 議院選挙戦で各党の論戦が行われているが、消費税減税やバラマキ給付ばかりが議論されている印象だ。財源なきバラマキ合戦を国民がどう判断するのか結果は現段階では不明だが、筆者が残念に思うのは、「応能負担」の強化について触れた公約や議論が皆無に近いということである。昨年秋の自民党総裁選挙では、石破氏を含め多くの候補者が、社会保障負担を年齢や所得だけでなく経済力に応じて、つまり資産や資産所得も勘案する「応能負担」について言及したのだが、今回の選挙戦では忘れ去られた 이슈となっている。

わが国の社会が世界各国と比べて安定しているのは、格差の少ない社会を作り上げてきたからで、税と社会保障による分配政策がそれなりに功を奏してきたからだ。しかし、高齢化の進展やギグワーカー・非正規雇用の増加により最近では格差が目立つようになり、とりわけ若年層の資産未保有が増え資産格差が進んでいる。AIの発達も格差社会を加速する。

一方で、逆進性の高い社会保険料負担が毎年引き上がり、消費税の税収に占める割合も増え、分離課税である金融所得が増加するなど、所得再分配機能は弱まりつつあり、応能負担の見直しは今後の大きな課題である。応能負担の問題は、税だけでなく、社会保険料負担のあり方についても問題となる。

「骨太の方針2025」を読むと、「中長期的に持続可能な経済社会の実現」の項目で、全世代型社会保障の構築として「現役世代に負担が偏りがちな構造の見直しによる応能負担の徹底」と明記されている。具体的内容は、「医療・介護保険における負担への金融所得の反映に向けて、税制における金融所得に係る法定調書の現状も踏まえつつ、マイナンバーの記載や情報提

出のオンライン化等の課題、負担の公平性、関係者の事務負担等に留意しながら、具体的な制度設計を進める」と書かれている。

2023年暮れに決定された「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」では、2028年度までに実施について検討する取組みとして、医療・介護制度等の改革における「能力に応じた全世代の支え合い」が挙げられ、以下の2つが掲げられた。

1つは医療・介護保険の保険料算出の基準になる所得に金融所得を勘案すること、もう1つは、医療・介護保険の保険料に金融資産等の保有状況を反映することで、27年度までに結論を出すとしている。

資産所得や資産を勘案した社会保障の構築の必要性は20年前から骨太の方針に書かれてきたが実現されていない。進まない最大の理由は、金融所得の大部分が申告不要となっており名寄せができていないことだ。先述の骨太には、「金融所得に係る法定調書の現状も

踏まえつつ」と書かれている。金融所得は申告不要であるが、特定口座で取引される限りマイナンバーで把握されており、年間取引報告書として提出が義務付けられているので名寄せは可能だ。ちなみにこの問題は、株式市場への影響を理由に検討が先送りされてきた金融所得税制の見直しの話と関連するものの別の問題である。

また、資産を把握するには、預金口座へのマイナンバー付番が必要となる。口座付番の問題は、公平な税制や社会保障制度を構築するためには避けては通れない課題だ。早急に所管官庁を決めて議論を始める必要がある。

社会保障の負担について資産を勘案すれば、勤労者や子ども世代の負担はその分軽減される。負担の余裕のある者に負担増を求めることに多くの人は異論がないはずだ。

森信茂樹
東京財団シニア政策オフィサー

税制之

連載

第221回

選挙で話題にならなかったが
応能負担の議論が必要